

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,412,457	固定負債	1,276,594
有形固定資産	6,849,241	地方債	743,270
事業用資産	6,714,239	長期未払金	-
土地	3,873,812	退職手当引当金	424,326
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,686,822	その他	108,998
建物減価償却累計額	△ 2,910,762	流動負債	587,936
工作物	13,904,839	1年内償還予定地方債	567,753
工作物減価償却累計額	△ 12,840,472	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	4,398
航空機減価償却累計額	-	その他	15,785
その他	-	負債合計	1,864,530
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	7,412,457
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,640,146
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	243,509		
物品減価償却累計額	△ 108,507		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	563,216		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	563,216		
減債基金	-		
その他	563,216		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	224,383		
現金預金	224,383		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	7,636,840	純資産合計	5,772,311
		負債及び純資産合計	7,636,840 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,237,125 ※
業務費用	2,225,044 ※
人件費	659,997
職員給与費	649,564
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	7,971
その他	2,462
物件費等	1,548,877 ※
物件費	564,189
維持補修費	671,869
減価償却費	312,820
その他	-
その他の業務費用	16,171
支払利息	16,171
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	12,081
補助金等	11,904
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	177
経常収益	278,684
使用料及び手数料	244,543
その他	34,141
純経常行政コスト	△ 1,958,441
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 1,958,441

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体/会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,334,658	7,427,014	△ 2,092,356
純行政コスト(△)	△ 1,958,441		△ 1,958,441
財源	2,396,094		2,396,094
税収等	2,396,094		2,396,094
国県等補助金	-		-
本年度差額	437,653		437,653
固定資産等の変動(内部変動)		△ 14,557	14,557
有形固定資産等の増加		305,703	△ 305,703
有形固定資産等の減少		△ 312,820	312,820
貸付金・基金等の増加		48,008	△ 48,008
貸付金・基金等の減少		△ 55,448	55,448
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	437,653	△ 14,557	452,210
本年度末純資産残高	5,772,311	7,412,457	△ 1,640,146

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,986,334 ※
業務費用支出	1,974,254
人件費支出	722,026
物件費等支出	1,236,057
支払利息支出	16,171
その他の支出	-
移転費用支出	12,081
補助金等支出	11,904
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	177
業務収入	2,674,778
税収等収入	2,396,094
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	244,543
その他の収入	34,141
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	688,444
【投資活動収支】	
投資活動支出	236,600
公共施設等整備費支出	173,592
基金積立金支出	63,008
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	70,448
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	70,448
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 166,152
【財務活動収支】	
財務活動支出	648,657
地方債償還支出	637,167
その他の支出	11,490
財務活動収入	136,400
地方債発行収入	136,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 512,257
本年度資金収支額	10,034 ※
前年度末資金残高	209,951
本年度末資金残高	219,986 ※
前年度末歳計外現金残高	4,865
本年度歳計外現金増減額	△ 467
本年度末歳計外現金残高	4,398
本年度末現金預金残高	224,383 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。取得価格が不明なものは再調達価格で計上しています。ただし、道路及び敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価格1円としています。

有形固定資産等の減価償却の方法

固定資産は調査表兼評価算定内の耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

引当金の計上基準及び算定方法

退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、在職する職員が自己都合により退職するとした場合の要支給額を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

柏羽藤環境事業組合

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

11,706千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。余剰分（不足分）は純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。） 704,615千円

投資活動収支 △166,152千円

基礎的財政収支 538,463千円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

一般会計のみなので、差異は発生しません。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 688,444千円

減価償却費 △312,820千円

退職手当引当金の減少額 62,029千円

純資産変動計算書の本年度差額 437,653千円